

- 問1 日本国憲法第23条では「学問の自由」が保障されています。この権利は、思想・良心の自由や信教の自由、表現の自由などととも、人間の内面的な精神活動を国家が妨げてはならないという権利のグループに分類されます。このグループの名称として最も適切なものはどれですか。
(2017年 三重県公立入試 類似)
1. 身体の自由 2. 精神の自由 3. 社会権 4. 経済活動の自由
-
- 問2 「法の下での平等」を定めた日本国憲法第14条の趣旨を具体化し、すべての人が障害の有無によって分け隔てられることなく共生する社会を目指すために制定された法律があります。行政機関や民間事業者に対し、障害のある人から壁を取り除くための対応を求められた際、負担が重すぎない範囲で対応（合理的配慮）を行うことを義務付けている法律を、次の中から選びなさい。
(2022年 島根県公立入試 類似)
1. 障害者差別解消法 2. アイヌ施策推進法 3. 男女雇用機会均等法 4. 育児・介護休業法
-
- 問3 現代の高度情報化社会において、プライバシーの権利は、単に「私生活を他人に知られない」という消極的な意味だけではなく、より積極的な意味を持つ権利として捉えられるようになっていきます。その内容を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。
(2018年 山形県公立入試 類似)
1. 自分の情報を自分でコントロールする権利 2. 健康で快適な生活環境を求める権利 3. 行政機関が保有する情報の開示を求める権利 4. 自分の生き方やライフスタイルを自由に決定する権利
-
- 問4 社会権は、資本主義の発展に伴って生じた失業や貧困などの社会問題を解決し、労働者が人間らしい生活を送れるようにするために確立されました。労働基本権の一つである「団結権」が憲法で保障されている背景として、最も適切な理由はどれですか。
(2019年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 国民が自らの意見を直接政府に届けることで、行政の不当な執行を未然に防ぎ、個人の尊厳を守らなければならないから。 2. 個々の労働者では使用者（雇い主）に対して立場が弱いため、組織を作ることで対等な交渉を可能にする必要があるから。 3. 国家が経済活動に一切介入しないことで、企業の自由な競争を促進し、国民全体の所得を向上させる必要があるから。 4. 裁判において被疑者が自分に不利な証言を強制されないようにすることで、公権力による人権侵害を防止する必要があるから。
-
- 問5 憲法第26条第2項では、義務教育について「これを無償とする」と定めています。この規定が置かれている本来の目的として、最も適切な説明はどれですか。
(2025年 東京都公立入試 類似)
1. 子供を学校に通わせる保護者の経済的負担をなくし、子供を労働力として活用しやすくするため。 2. 経済的な理由によって、子供たちが教育を受ける機会が奪われないようにするため。 3. 私立学校を含むすべての教育機関において、授業料を一切徴収させないようにするため。 4. 国家が教育内容を完全に管理し、すべての国民に同一の思想を教育するため。
-
- 問6 日本国憲法には明文の規定はありませんが、情報化社会の進展に伴い、自身の私生活上の事柄をみだりに他人に公開されない権利として確立された「新しい人権」を何というか、最も適切なものを選びなさい。
(2026年 長野県公立入試 類似)
1. アクセス権 2. プライバシーの権利 3. 表現の自由 4. 知る権利
-
- 問7 日本国憲法では個人の人権が最大限に尊重されていますが、他人の人権との衝突を調整し、社会全体の利益を確保するために、人権に対して必要最小限の制限が加えられることがあります。この、人権を制限する根拠となる原理を何といいますか。
(2021年 秋田県公立入試 類似)
1. 地方自治の本旨 2. 公共の福祉 3. 法の支配 4. 国民主権
-
- 問8 インフォームド・コンセントが重視されるようになった社会的・権利的な背景として、最も適切な説明はどれですか。
(2015年 長崎県公立入試 類似)
1. 高齢者や障害者が生活する上での物理的な障壁を取り除く「バリアフリー」を義務付けるため 2. 医師が患者に対して、自らの治療技術を効果的にアピールする場を確保するため 3. 個人の生き方や受ける医療を自らの意思で決定する「自己決定権」を尊重するため 4. 障害の有無にかかわらず、誰もが普通に暮らせる社会を目指す「ノーマライゼーション」を推進するため
-
- 問9 日本国憲法第13条の「幸福追求権」を根拠として、社会の変化とともに認められるようになった「新しい人権」の一つに「知る権利」があります。この権利が求められるようになった現代社会の背景と、それに関連して整備された具体的な制度の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。
(2023年 滋賀県公立入試 類似)
1. 政治が複雑になり政府が多くの情報を持つようになったため、主権者である国民が政治を監視できるよう、情報の開示を求める情報公開制度。 2. すべての国民が社会生活を送るうえで必要な知識を得られるよう、国が教育の機会と環境を整える義務教育制度。 3. 国民の経済的自立を支援するため、居住地を自由に選び、希望する仕事に就くことを保障する職業選択の自由。 4. 国民が政治的意思決定に参加する機会を確保するため、満18歳以上の男女に等しく投票を認める選挙制度。
-
- 問10 憲法で保障された「請願権」と、地方自治法に基づく「直接請求権」の違いを説明した文として、最も適切なものはどれか選びなさい。
(2016年 岡山県公立入試 類似)
1. 請願権は成人のみに認められる権利であるが、直接請求権は選挙権を持たない未成年者でも署名を集めれば行使できる。 2. 請願権は、直接請求権とは異なり、要望を出せば必ずその内容が法律や条例として成立する強制力を持っている。 3. 請願権は国に対してのみ行使できる権利であり、地方公共団体に対して要望を伝える場合はすべて直接請求権を用いる必要がある。 4. 請願権は、直接請求権のような有権者の署名数などの条件がなく、誰でも国や地方公共団体に対して要望を伝えることができる。
-
- 問11 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるように「労働三権」が保障されています。この労働三権に含まれる権利の組み合わせとして、正しいものはどれですか。
(2023年 沖縄県公立入試 類似)
1. 精神の自由・経済活動の自由・身体の自由 2. 生存権・教育を受ける権利・勤労の権利 3. 参政権・裁判を受ける権利・請願権 4. 団結権・団体交渉権・団体行動権
-
- 問12 日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている権利を何といいますか。
(2025年 大阪府公立入試 類似)
1. 財産権 2. 幸福追求権 3. 環境権 4. 生存権
-
- 問13 自由権の分類を示した資料において、経済活動の自由に分類される「職業選択の自由」と、それ以外の分類（精神活動の自由・身体の自由）に属する権利を正しく区別する必要があります。次のうち、経済活動の自由には含まれない、精神活動の自由に該当する権利はどれですか。
(2025年 茨城県公立入試 類似)
1. 集会・結社・表現の自由 2. 居住・移転の自由 3. 財産権の行使 4. 営業を行う自由

答え合わせ・解説

問1	答え 2 精神の自由	日本国憲法が保障する自由権は、大きく分けて「精神の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の3つに分類されます。学問の自由は、真理を追求する知的な活動を保障するものであるため、個人の内心や表現に関わる「精神の自由」に含まれます。身体の自由は不当な逮捕や拘束を受けない権利、経済活動の自由は職業選択や財産権に関する権利を指します。
問2	答え 1 障害者差別解消法	この法律は、障害を理由とする不当な差別的扱いを禁止するとともに、個々の状況に合わせて調整を行う「合理的配慮」の提供を求めることで、憲法が保障する平等の原則を具体的な社会の仕組みとして実現することを目的としています。2024年4月からは、民間事業者による合理的配慮の提供も義務化されました。
問3	答え 1 自分の情報を自分でコントロールする権利	情報通信技術の発展により、個人データが大量に収集・蓄積されるようになったため、プライバシーの権利は「自分の情報を他人がどう扱うかを自分で制御する権利」へと進化しました。これにより、誤った情報の訂正や、不適切な情報の削除を求める法的な根拠となっています。他の選択肢にある「情報の開示を求める権利」は知る権利、「快適な環境を求める権利」は環境権、「生き方を自分で決める権利」は自己決定権に該当します。
問4	答え 2 個々の労働者では使用者（雇い主）に対して立場が弱いため、組織を作ることによって対等な交渉を可能にする必要があるから。	資本主義経済においては、雇用主と個々の労働者の間には大きな経済的格差があります。そのままでは労働者が不利な条件を押し付けられる可能性があるため、憲法は「団結権」を認めることで、労働者が集団として使用者と対等な立場で交渉（団体交渉）し、実質的な平等を図ることを目指しています。これは「国家による自由」とも呼ばれる社会権の根本的な考え方に基づいています。
問5	答え 2 経済的な理由によって、子供たちが教育を受ける機会が奪われないようにするため。	義務教育の無償化は、保護者の経済状況に関わらず、すべての子どもに等しく学習の機会を保障することを目的としています。最高裁判所の判例では、この「無償」とは授業料を徴収しないことを指すと解釈されており、これによって義務教育を受ける権利の実効性を高めています。
問6	答え 2 プライバシーの権利	現代の情報化社会において、個人の私生活を守るために認められた権利です。憲法13条の幸福追求権を根拠として、最高裁判所の判例などを通じて新しい人権の一つとして確立されました。他人に知られたくない私的な事柄を保護の対象としています。
問7	答え 2 公共の福祉	日本国憲法第12条や第13条に明記されている原則です。個人の権利は尊重されるべきものですが、それが無制限に認められると他人の権利を侵害したり、社会の存立が危うくなったりします。そのため、社会全体の利益との調和を図るための指針として、人権の制限を正当化する「公共の福祉」という考え方が用いられます。
問8	答え 3 個人の生き方や受ける医療を自らの意思で決定する「自己決定権」を尊重するため	日本国憲法第13条の「個人の尊重」や「幸福追求権」を根拠に、自分の私的な事柄については自分で決めるという「自己決定権」が主張されるようになりました。医療におけるインフォームド・コンセントは、この自己決定権を具体的に保障するための仕組みです。
問9	答え 1 政治が複雑になり政府が多くの情報を持つようになったため、主権者である国民が政治を監視できるよう、情報の開示を求める情報公開制度。	現代社会において、行政の役割が拡大し、政府や地方公共団体が膨大な情報を独占する傾向が強まったことから、主権者である国民が政治を正しく判断し監視するために「知る権利」が必要とされるようになりました。これに基づき、公文書などの開示を求める情報公開法や情報公開条例が制定されています。他の選択肢にある参政権や教育を受ける権利、居住・移転の自由などは、憲法制定時から条文として明記されている権利であり、社会変化に伴って新たに導き出された「新しい人権」とは区別されます。
問10	答え 4 請願権は、直接請求権のような有権者の署名数などの条件がなく、誰でも国や地方公共団体に対して要望を伝えることができる。	請願権は憲法で保障された国民の基本的な権利であり、年齢や署名数などの制限なく、一人でも国や自治体に要望を出すことができます。これに対し、条例の制定や改廃を求める直接請求権は、地方自治法に基づき、有権者の一定数（条例制定の場合は50分の1以上）の署名が必要となるため、両者の成立要件には大きな違いがあります。
問11	答え 4 団結権・団体交渉権・団体行動権	労働者は個人では使用者に対して立場が弱いため、憲法によって特別な権利が認められています。労働組合を作る「団結権」、組合が使用者と賃金などを話し合う「団体交渉権」、交渉が決裂した際にストライキなどを行う「団体行動権（争議権）」の3つを合わせて労働三権と呼びます。これらは人間らしい生活を保障する「社会権」の一種です。
問12	答え 4 生存権	日本国憲法第25条第1項の規定は、人間が人間らしく生きるための権利を保障するもので、社会権の基本となる考え方です。この条文にある「健康で文化的な最低限度の生活」というフレーズは、社会福祉や社会保障などの国の施策の根拠となっています。
問13	答え 1 集会・結社・表現の自由	集会・結社、および言論・出版などの表現の自由は、個人の内面や考えを外に発表する活動を保障するものであり、「精神活動の自由（精神の自由）」に分類されます。一方で、住む場所を決める「居住・移転の自由」や「財産権」、そして「職業選択の自由」は、経済的な生活に関わる権利として「経済活動の自由」に分類されます。